

貸借対照表

(平成28年8月31日現在)

(単位:千円)

科 目		金 額	科 目		金 額
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流動資産		197,079	流動負債		67,454
現金及び預金		99,150	買掛金	※1	28,539
受取手形		8,048	未払金	※1	5,604
売掛金	※1	43,973	未払費用		4,046
前払費用		3,547	未払法人税等		7,303
繰延税金資産		2,437	未払消費税等		5,113
その他の		40,186	預り金		620
貸倒引当金		△ 262	賞与引当金		3,847
固定資産		33,052	前受金		12,378
有形固定資産	※2	757	固定負債		17,650
建物		-	退職給付引当金		6,230
工具器具備品		757	役員退職慰労引当金		11,420
投資その他の資産		32,295	負債合計		85,105
差入保証金		6,000	(純 資 産 の 部)		
繰延税金資産		6,107	株主資本		145,027
関係会社出資金		16,888	資本金		10,000
その他		3,300	利益剰余金		135,027
			利益準備金		2,500
			その他利益剰余金		132,527
			繰越利益剰余金		132,527
資産合計		230,131	純資産合計		145,027
			負債及び純資産合計		230,132

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式…………… 移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

未成業務支出金… 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…………… 建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物	3年
器具備品	2～10年

4. 引当金の計上方法

貸倒引当金… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金… 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

退職給付引当金… 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日)に定める簡便法により、当期末における自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。

役員退職慰労引当金… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[貸借対照表注記]

※1. 関係会社に対する短期金銭債権	45,446千円
関係会社に対する短期金銭債務	8,384千円
※2. 有形固定資産の減価償却累計額	3,055千円

[損益計算書注記]

※1. 関係会社との取引高	売	上	高	52,087千円
	外	注	費	34,655千円
	営業取引以外の取引高			3,275千円

[株主資本等変動計算書注記]

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,000	—	—	10,000

(変動事由の概要)
該当事項はありません。

※2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年11月26日 定時株主総会	普通株式	35,000	3,500	平成27年8月31日	平成27年11月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,000	4,000	平成28年8月31日	平成28年11月30日

[税効果会計注記]

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)

賞与引当金	1,339千円
貸倒引当金	—千円
その他	1,098千円
合計	2,437千円

繰延税金資産(固定)

退職給付引当金	2,155千円
役員退職慰労引当金	3,951千円
合計	6,107千円

[リースにより使用する固定資産注記]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
該当事項はありません。

[1株当たり情報注記]

1. 1株当たり純資産額	14,502円72銭
2. 1株当たり当期純利益	5,559円28銭
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	55,592千円
普通株式に係る当期純利益	55,592千円
普通株主に帰属しない金額	—千円
普通株式の期中平均株式数	10,000株

[重要な後発事象注記]

該当事項はありません。

[関連当事者注記]

該当事項はありません。